

平成 26 年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能)を有するものを除く。〕
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 32 問が掲載されており、1 頁から 28 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から一つだけを選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

〔満点 200 点(問題 1～18 各 8 点)
問題 19～32 各 4 点〕
〔時間 2 時間〕

問題 1

わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 内的整合性とは、会計情報の意思決定有用性の階層全体を支える一般的制約となる特性であり、特定の会計手続を每期首尾一貫して適用することを要請するものである。
- イ. 利益測定における基本的な制約は、各期の利益の合計が投下した資金と回収した資金の差額にあたるネット・キャッシュフローに最終的に等しくなることである。純利益のみならず包括利益もまた、この制約を満たす。
- ウ. 貸借対照表上で資産または負債を認識するには、蓋然性が求められる。しかし、資産または負債を認識するかどうかの蓋然性に関する判断は、必ずしも対称的になされるわけではない。
- エ. 資産の測定値には、取得原価、市場価格、割引価値、入金予定額といった複数の方法が考えられる。これらの測定値には、それぞれ固有の意味があるので、会計情報の有用性を高めるには、いずれかの方法で資産を統一的に測定するのがよい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 2

当社は本店のほかにA支店とB支店を有している。支店相互間の取引は支店分散計算制度を採用している。下記の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、本支店合併損益計算書における売上総利益の金額のうち、正しい番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕 未達取引整理前残高試算表(一部)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
勘定科目	本店	A支店	B支店	勘定科目	本店	A支店	B支店
A支店	300	—	—	本店	—	250	600
B支店	600	500	—	A支店	—	—	440
仕入	1,200	800	—	売上	1,230	700	580
本店より仕入	—	325	250	本店へ売上	—	300	—
A支店より仕入	300	—	360	A支店へ売上	375	—	—
				B支店へ売上	250	420	—

〔資料Ⅱ〕 期首商品在高 (単位：千円)

	本店	A支店	B支店
X商品	200	125	100
Y商品	120	250	60

〔資料Ⅲ〕 期末商品在高 (単位：千円)

	本店	A支店	B支店
X商品	180	100	150
Y商品	180	200	90

〔資料Ⅳ〕

- ① 本店はX商品を仕入れ、一部をA支店とB支店に送付して販売している。なお、本店は原価に25%の利益を加算してA支店およびB支店に送付している。また、外部へはさらに利益を加算して販売している。
- ② A支店はY商品を仕入れ、一部を本店とB支店に送付して販売している。なお、A支店は原価に20%の利益を加算して本店およびB支店に送付している。また、外部へはさらに利益を加算して販売している。
- ③ ①および②以外に商品仕入は行っていない。
- ④ 今期に行われた本支店間および支店相互間の取引のうち、X商品およびY商品に関して未達取引がある。なお、〔資料Ⅲ〕の期末商品在高には未達取引は含まれていない。
- ⑤ 前期末には未達取引はなかった。
- ⑥ 〔資料Ⅱ〕の期首商品在高および〔資料Ⅲ〕の期末商品在高には内部利益が含まれている。①および②の内部利益率は毎期一定である。

1. 575千円 2. 585千円 3. 595千円 4. 615千円 5. 625千円

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 3

資産会計に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業会計制度において採用されてきた取得原価主義によると、物価上昇期には減価償却資産の再取得に必要な資金が十分に回収留保されているかどうかについての情報が不足する場合がある。
- イ. 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が所有している経済的資源をいう。オペレーティング・リース取引においては、リース物件が当該定義をみたさないで、借手は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理する。
- ウ. 取得原価を超える使用価値で資産を測定した場合には、自己創設のれんが計上される。しかし、自己創設のれんの計上は、経営者による企業価値の自己評価を意味するため、討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における財務報告の目的に反する。
- エ. 最終仕入原価法は、棚卸資産について時価に近い価額で評価することを認める方法である。しかし、期末在庫数量が最終仕入数量より多い場合には、先入先出法によって評価した場合と同じ貸借対照表価額となる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	×	○	○
2.	×	○	○	○
3.	○	○	×	×
4.	○	×	○	×
5.	×	×	×	○

問題 4 X1年3月31日(決算日)における現金と預金の決算整理前の勘定残高は〔資料Ⅰ〕のとおりであった。〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、貸借対照表の流動資産の部の「現金及び預金」の残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

現金	2,536千円
当座預金	25,348千円
定期預金	103,300千円

〔資料Ⅱ〕

(1) 決算日に金庫内を実査したところ、以下のものが保管されていた。

- ① 円貨紙幣・硬貨在高 683千円
- ② 外貨紙幣在高 8千ユーロ
取得時の為替相場(1ユーロ=120円)で記帳されているが、期中平均の為替相場は1ユーロ=123円、決算時の為替相場は1ユーロ=125円であった。
- ③ 得意先振出の小切手 893千円(振出日がX1年4月30日となっているものが287千円含まれていた)
- ④ 営業費支払のために作成したが未渡しとなっている小切手 179千円
なお、小切手を作成した時点で当座預金の減少処理を行っている。
- ⑤ 収入印紙 35千円

(2) 銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の決算日残高は31,309千円であった。決算整理前の勘定残高との差異を調査したところ、次の事実が判明した。

- ① 決算日に現金2,000千円を預け入れたが、銀行の営業時間外であったため翌日扱いとなった。
- ② 買掛金支払のために仕入先に振出した小切手413千円が未取付であった。
- ③ 得意先から売掛代金の当座振込み7,430千円があったが、当社で未記帳であった。
- ④ 送金手数料61千円が当座預金から引き落とされていたが、銀行からの通知が未達であった。

(3) 定期預金の内訳は以下のとおりであった。

金額 100,000千円	満期日 X1年5月30日
金額 3,300千円	満期日 X2年5月30日

1. 135,145千円
2. 135,185千円
3. 135,220千円
4. 135,472千円
5. 138,485千円

問題 5

下記の〔資料〕に基づいた〔会計処理の説明〕ア～ウが正しい場合には○、誤っている場合には×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、解答にあたっては、税効果会計ならびに「土地の再評価に関する法律」の適用を考慮する必要はない。

(8点)

〔資料〕

1. 当社は、X2年2月1日に土地A・B・Cを同時に取得した。前期(X1年4月1日～X2年3月31日)および当期(X2年4月1日～X3年3月31日)における当該土地の保有目的ならびに時価の変動は次のとおりであった(単位：百万円)。

	保有目的	時価の変動		
		X2年2月1日	X2年3月31日	X3年3月31日
土地A	賃貸収益	12,240	12,720	14,480
土地B	通常の販売用	25,400	25,600	24,300
土地C	当社が使用	4,230	4,100	3,850

2. X2年2月1日の取得以来、土地Aはファイナンス・リース取引に該当せず、営業の用にも供していない。また土地Cについても減損の兆候がみられることはなかった。

〔会計処理の説明〕

- ア. 現行の日本基準では、国際財務報告基準と異なり、土地AのX3年3月期における貸借対照表価額を14,480百万円とすることはできない。なぜなら、当該土地は、金融資産に比べて時価の客観的な把握が困難であり、売買に制約がある事業投資とみなし得るからである。
- イ. 土地Bは、貸借対照表における流動資産の部に表示される。また「企業会計原則」と異なり、現行の企業会計基準第9号は、回収可能な原価だけを繰り越そうとする考え方を採用しているので、1,300百万円の評価損がX3年3月期の損益計算書に計上される。
- ウ. 土地Cは、建設仮勘定と同様に、減価償却の適用対象となることはないので、X3年3月期の貸借対照表価額は4,230百万円となる。また、貸借対照表上では、土地Aと同様に、土地Cは有形固定資産の区分に表示される。

	ア	イ	ウ
1.	○	×	×
2.	×	○	○
3.	×	×	○
4.	○	×	○
5.	○	○	×

問題 6

次の〔資料〕に基づき、A社、B社、C社のX6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)の期末貸借対照表に計上される固定資産または繰延資産の金額を計算した場合、その大小関係はどうなるか、正しい順番の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、計算にあたり万円未満を四捨五入しなさい。(8点)

〔資料〕

- ① A社は、機械(X1年4月1日購入、取得原価11,000万円、耐用年数8年、残存価額ゼロ)を200%定率法(定額法の償却率を2倍した数を償却率とし、特定事業年度以降は残存耐用年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)で償却している。
- ② B社は、備品(X1年4月1日購入、取得原価10,000万円、耐用年数8年、残存価額は取得原価の10%)を級数法で償却している。
- ③ C社は、X5年7月1日に、新規事業の資金を調達するために新株を発行するとともに、株式の交付に係る費用4,188万円を現金で支出し、その支出額を繰延資産として計上している。株式交付費は、会計基準で認められる最長の期間にわたり定額法で償却し、各期の償却額は支出月を含む月割りで計算する。

1. A社 > B社 > C社
2. A社 > C社 > B社
3. B社 > A社 > C社
4. B社 > C社 > A社
5. C社 > A社 > B社

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 7 次の〔資料Ⅰ〕と〔資料Ⅱ〕に基づいて、A社のX1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)に係るX2年6月28日の定時株主総会日(配当の効力発生日とする)における分配可能額について正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、A社は連結配当規制適用会社ではない。(8点)

〔資料Ⅰ〕

貸借対照表

X2年3月31日 (単位：百万円)

現金及び預金	650	買掛金	4,942
売掛金	4,500	短期借入金	4,580
有価証券	3,590	未払費用	1,425
商品	3,550	未払法人税等	510
工具器具備品	850	役員賞与引当金	125
のれん	2,200	資本金	2,000
投資有価証券	1,280	資本準備金	200
開発費	1,580	その他資本剰余金	340
		利益準備金	300
		別途積立金	2,950
		繰越利益剰余金	980
		自己株式	△244
		その他有価証券評価差額金	△68
		新株予約権	160
	18,200		18,200

(注) X1年度には売買目的有価証券評価差益 38 百万円を損益計算書に計上した。

〔資料Ⅱ〕

- ① X2年5月10日に自己株式124百万円を140百万円で売却した。
- ② X2年5月31日に自己株式を120百万円で取得した。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,620 百万円 | 2. 3,658 百万円 | 3. 3,726 百万円 |
| 4. 3,778 百万円 | 5. 3,838 百万円 | |

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 8

収益認識に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 試用販売については、得意先が買取りの意思を表示することによって売上が実現するのであるから、それまでは、当期の売上高に計上してはならない。ただし試用販売であっても、契約または商慣習により得意先が一定期間内に返品または買取り拒絶の意思表示をしない限り、当該期間の経過によって販売があったものとして扱う場合がある。
- イ. 長期の未完成請負工事については、当事者間の工事契約について義務の履行が完了せず、そのため法的には対価に対する請求権が確定していない状態であっても、一定の条件が整い当該工事の進捗に応じて対応する部分の成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用する。
- ウ. 予約販売については、予約金受取額のうち、決算日までに商品の引渡しまたは役務の給付が完了した分だけを当期の売上高に計上し、残額は貸借対照表の負債の部に記載して次期以降に繰り延べなければならない。予約販売が通常の販売と異なる点は、販売代金が商品引渡し前に受け取られていることであり、その意味では予約金は繰延収益の性質をもっている。
- エ. 割賦販売については、原則として商品を引き渡した日をもって売上収益の実現の日とするが、代金回収期間の長期化による事後費用の増大や代金回収のリスクが高いことにより、回収期限到来基準または回収基準が認められる。回収期限到来基準は、具体的請求権の確定・履行日をもって収益を認識するものであるから発生主義を適用したものである。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 9

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計方針とは、財務諸表作成にあたって採用した会計処理の原則および手続である。会計上の変更には、会計方針の変更の他、表示方法の変更および会計上の見積りの変更が含まれるが、過去の財務諸表における誤謬の訂正は含まれない。
- イ. 会計方針の変更が行われた場合には、新たな会計方針を過去の財務諸表に遡って適用したかのような会計処理が行われる。過去の誤謬が発見された場合にも、誤謬の訂正を過去の財務諸表に反映する遡及適用が行われる。
- ウ. 会計方針の変更が行われた場合には、期間比較可能性を確保し、その影響額を明らかにするために、変更についての注記をしなければならない。さらに、当期における影響額についても注記する必要がある。
- エ. 会計上の見積りの変更が生じた場合には、過去の財務諸表に遡って処理することは求められていない。したがって、当期に対する変更の影響は当期の損益で認識し、将来に対する影響であれば、その影響は将来の期間の損益で認識することになる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題10

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、当期末におけるその他有価証券評価差額金として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の端数は四捨五入する。(8点)

〔資料Ⅰ〕 当期末に保有する有価証券の明細(すべてその他有価証券)

銘柄	取得価額	当期末時価
A社株式	35,500千円	36,600千円
B社株式	32,400千円	34,100千円
C社社債	17,600千円	18,700千円

〔資料Ⅱ〕 解答上必要な事項等

- (1) 当期はX5年4月1日からX6年3月31日までの1年間である。
- (2) その他有価証券は全部純資産直入法で会計処理を行う。その他有価証券評価差額金について税効果会計を適用し、法定実効税率は38%とする。繰延税金資産または繰延税金負債に回収または支払が見込まれない金額はないものとする。
- (3) 当社は従来より有価証券のトレーディング部門を有し、有価証券の売買による資金運用を行っていたが、当期においてトレーディング部門を廃止した。これに伴い、当期中に取得したA社株式の保有目的を変更し、X6年2月15日に売買目的有価証券からその他有価証券に振り替えた。なお、X6年2月15日におけるA社株式の時価は35,900千円であった。
- (4) B社株式は支配獲得目的で400株を取得したものであるが、X6年1月21日に保有する株式300株を売却したことによって支配が解消されたため、保有目的を変更し、子会社株式からその他有価証券に振り替えた。なお、X6年1月21日におけるB社株式100株の時価は33,800千円であった。
- (5) C社社債は、額面金額：20,000千円、償還期限：X8年3月31日、利率：年2%、利払日：毎年3月末の条件で発行されたものを、満期まで保有する目的でX4年4月1日に取得したもので、償却原価法(定額法)を適用している。当期中に他の満期保有目的の債券を売却したことから、当該社債の保有目的に変更があったものとして、X5年9月30日にその他有価証券に振り替えた。なお、X5年9月30日におけるC社社債の時価は18,100千円であった。

1. 744千円
2. 992千円
3. 1,364千円
4. 1,612千円
5. 1,860千円

問題11

次の〔資料〕に基づいて、当期(X14年4月1日からX15年3月31日までの1年間)において下記の取引から生ずる損益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の端数は四捨五入する。(8点)

〔資料〕

- (1) X14年3月14日に、103円/ドルを権利行使価格とする円プット・ドルコール通貨オプション40百万ドルを、1ドルにつき1.2円のオプション料を支払って購入した。当日の直物為替相場は98円/ドルであった。
- (2) X14年5月16日に当該通貨オプションにつき権利行使し、権利行使によって生じたドルは、同日に円転した。
- (3) 各日におけるオプション価格および直物為替相場は、以下のとおりであった。

	オプション価格	直物為替相場
前期決算日(X14年3月31日)	1.8円/ドル	102円/ドル
権利行使日(X14年5月16日)	2.4円/ドル	105円/ドル

1. 8百万円 2. 20百万円 3. 32百万円 4. 48百万円 5. 56百万円

問題12

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づいて、〔資料Ⅲ〕に示した〈ケース1〉と〈ケース2〉のそれぞれの場合に、X3年度に計上すべき株式報酬費用の最も適切な金額の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は1月1日～12月31日である。(8点)

〔資料Ⅰ〕

1. X1年3月の株主総会において、従業員80名に対して1名あたり20個のストック・オプションを付与することを決議し、同年4月1日に付与した。
2. 権利確定日はX4年3月31日、権利行使期間はX4年4月1日～X6年3月31日、行使価格は53,000円である。
3. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、7,200円/個である。
4. 付与日においては、X4年3月31日までに10名の退職による失効が見込まれた。

〔資料Ⅱ〕

1. X1年度の退職者は2名であった。
2. X2年度の退職者は1名であり、退職による失効の見込みを7名に変更した。
3. X3年度の退職者は3名であった。

〔資料Ⅲ〕

X3年3月の株主総会において、株式相場の変動を考慮し、同年4月1日に行使価格の条件変更を行うこととした。なお、条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価は以下のとおりであった。

〈ケース1〉 8,640円/個

〈ケース2〉 6,480円/個

〈ケース1〉	〈ケース2〉
--------	--------

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 5,080,800円 | 3,504,000円 |
| 2. 5,080,800円 | 2,715,600円 |
| 3. 5,332,800円 | 2,540,400円 |
| 4. 5,431,200円 | 2,540,400円 |
| 5. 5,431,200円 | 3,504,000円 |

問題13

リース会計に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 借手のファイナンス・リース取引により生じるリース債務については、1年基準により、貸借対照表日後1年以内に支払期限が到来するものは流動負債に、貸借対照表日後1年を超えて支払期限が到来するものは固定負債に表示する。
- イ. 借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引のなかで、企業の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を適用することができる。この場合、リース料総額をリース資産およびリース債務の計上価額とする。
- ウ. 借手のファイナンス・リース取引においては、重要性が乏しい場合を除いて、主なリース資産の種類と種類別の金額を注記する。
- エ. 貸手は、所有権移転外ファイナンス・リース取引で生じる資産をリース投資資産として計上する。このリース投資資産は将来のリース料を収受する権利と見積残存価額から構成される複合的な資産であるが、当該権利に係る部分については金融商品的な性格を有すると考えられるため、貸倒引当金の設定対象となる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題14

退職給付会計に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものはいくつあるか、その個数の番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 退職給付債務とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付のうち認識時点までに発生していると認められる金額を割り引いたものであり、原則として個々の従業員ごとに計算しなければならない。
- イ. 退職給付費用から控除される年金資産に係る期待運用収益相当額の計算に当たって、期首の年金資産の額に乗すべき長期期待運用収益率は合理的に予測される収益率であるが、利息費用の計算に適用される割引率を下回ることもある。
- ウ. 退職給付に係る負債および退職給付費用は、従業員数が比較的少ない小規模な企業等において、高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが困難である場合または退職給付に係る財務諸表項目に重要性が乏しい場合には、期末の退職給付の要支給額を用いた見積計算を行う等の簡便な方法を用いて計算することができる。
- エ. 個別財務諸表上、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合、その超過額は前払年金費用として固定資産に計上する。

1. 0個 2. 1個 3. 2個 4. 3個 5. 4個

問題15

固定資産の減損に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものはいくつあるか、その個数の番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 有形固定資産の測定は、原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを適用できる。原価モデルでは、有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。一方、再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価実施日における時価から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した評価額で計上する。
- イ. 減損損失を認識するかどうかの判定および減損損失の測定に際して、合理的な範囲で資産のグルーピングを行う必要がある。グルーピングは、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行う。
- ウ. 資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には必ず減損損失の認識および測定を行い、それは当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額した金額で計上する。
- エ. 回収可能額の測定では、①資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額か、あるいは②資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値の、いずれか高い方の金額が用いられる。
- オ. 企業は、過年度に認識した減損損失が、①もはや存在していないか、あるいは②減少しているという兆候があるか否かについて、各会計期末において検討しなければならない。そして、このような兆候が存在する場合には、企業は当該資産の回収可能額の見積りを行う。

1. 0個 2. 1個 3. 2個 4. 3個 5. 4個

問題16

次のア～エは、それぞれ独立したものである。そこで、各取引の仕訳を行った場合X6年度決算における、貸方の法人税等調整額の合計額から借方の法人税等調整額の合計額を控除した金額として適切なものの番号を一つ選びなさい。ただし、繰越欠損金は、当該事業年度の控除前所得を限度として控除することができる。(8点)

〔資料〕

ア. A社はX6年度に営業所の一つを閉鎖し特別損失5,000千円を計上し、重要な税法上の繰越欠損金の発生が見込まれる。同社は当該特別損失を除けば経常的に利益を計上している。過去2年間はそれぞれ800千円の税引前当期純利益を計上しており、X6年度の税引前当期純損失は4,200千円であり、税務上の繰越欠損金も同額であった。同社の合理的な見積可能期間である次期以後5年間、每期800千円の税引前当期純利益が計上されると見込まれている。なお、X6年度の実効税率は40%である。

イ. B社はX6年度に税務上5,000千円の圧縮記帳を積立金方式により行った。X7年度以降10年間にわたって每期固定資産圧縮積立金を500千円ずつ取り崩すものとした。なお、X6年度およびX7年度の実効税率は40%である。繰延税金資産が計上される場合には、当該繰延税金資産には回収可能性があるものと判断される。

ウ. C社はX6年度中に取引先が倒産したため、同社に対する貸付金60,000千円について担保物件評価額16,000千円を控除した残高について貸倒引当金を設定した。税務上の損金算入限度額は担保物件評価額控除後の貸付金残高の50%相当額であるとする。なお、X6年度の実効税率は40%である。繰延税金資産が計上される場合には、当該繰延税金資産には回収可能性があるものと判断される。

エ. D社の将来減算一時差異は、期首残高5,000千円、当期発生高3,200千円、当期解消高1,800千円、期末残高6,400千円であった。なお、X5年度までの実効税率は45%であったが、X6年度から40%が適用された。繰延税金資産が計上される場合には、当該繰延税金資産には回収可能性があるものと判断される。

1. 8,710千円
2. 8,790千円
3. 9,110千円
4. 9,510千円
5. 12,710千円

問題17

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)のZ社の決算において計上される費用または損失の金額として最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕 Z社保有の外貨建有価証券

銘 柄	保有目的 による区分	取得日	取得価額	前期末 時価	当期末 時価
A社株式	売買目的 有価証券	X5年 7月7日	387千ドル	388千ドル	391千ドル
B社株式 ^(注1)	その他 有価証券	X6年 3月1日	460千ドル	461千ドル	480千ドル
C社社債 ^(注2)	満期保有 目的債券	X6年 8月1日	446千ドル	—	463千ドル

(注1) 評価差額の処理は全部純資産直入法によるものとする。

(注2) C社社債の発行条件 額 面：500千ドル
 発行日：X6年8月1日
 償還日：X10年7月31日
 クーポン利率：0%

なお、C社社債には償却原価法(定額法)を適用する。

〔資料Ⅱ〕 為替相場

X5年4月1日～X6年3月31日の平均相場 : 88円/ドル
 X5年7月7日 A社株式取得日の直物為替相場 : 90円/ドル
 X6年3月1日 B社株式取得日の直物為替相場 : 85円/ドル
 X6年3月31日 決算日相場 : 86円/ドル
 X6年4月1日～X7年3月31日の平均相場 : 82円/ドル
 X6年8月1日 C社社債取得日の直物為替相場 : 83円/ドル
 X6年8月1日～X7年3月31日の平均相場 : 84円/ドル
 X7年3月31日 決算日相場 : 80円/ドル

1. 2,706千円 2. 3,376千円 3. 3,444千円 4. 3,462千円 5. 4,162千円

問題18

四半期財務諸表(四半期連結財務諸表および四半期個別財務諸表をいう)に関する次のア～オの記述のうち、最も適切と思われる記号の番号を選びなさい。(8点)

- ア. 四半期財務諸表作成における簡便的な取扱いとして、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができる。
- イ. 四半期財務諸表作成における簡便的な取扱いとして、連結財務諸表における重要性が乏しいか、あるいは経営環境の著しい変化がない連結子会社においては、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によることができる。
- ウ. 四半期連結財務諸表における連結会社間での取引により生じた未実現利益に係る税効果に関して、期首から四半期会計期間末までに生じた未実現利益を四半期連結の手続上で消去するにあたって、当該未実現利益額が売却元の四半期見積課税所得額を上回っている場合には、連結消去に係る一時差異の金額は当該四半期見積課税所得額を限度とする。
- エ. 四半期財務諸表の一部を構成するものとして比較情報が作成されるが、貸借対照表については前年度末の比較情報が作成され、損益計算書については対応する期間の比較情報が作成される。なお、キャッシュ・フロー計算書は、四半期決算においてはこれを作成することが要求されていない。
- オ. 四半期財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として、作成する比較情報について、新たな表示方法に従って比較情報の組替えを行う必要があるが、この表示方法の変更に関して注記を行うことは要求されていない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題19～25

当社のX6年3月期に関する以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

現金預金	57,430	支払手形	32,100
受取手形	45,600	買掛金	60,900
売掛金	73,300	繰延税金負債	()
繰越商品	68,200	貸倒引当金	200
建物	150,000	建物減価償却累計額	60,000
備品	28,000	備品減価償却累計額	2,000
有価証券	20,200	資本金	200,000
長期貸付金	40,000	繰越利益剰余金	22,600
仕入	469,050	特別償却準備金	()
営業費	141,820	売上	738,000
修繕費	32,000	受取利息	1,400
合計	1,125,600	合計	1,125,600

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 商品販売に関する事項

当期からB商品およびC商品の販売を開始したが、以下の(1)および(2)の取引の記帳が未処理である。B商品およびC商品を当初の定価ですべて販売することができた場合の売上総利益は52,400千円であったが、実際の売上総利益は41,600千円であった。なお、B商品およびC商品の仕入と販売は現金によって行われた。

- (1) B商品を10,000個仕入れ、原価の40%の利益を見込んで定価を設定し販売した。7,000個は定価で販売したが、3,000個は定価で販売することができなかったので定価の20%引きで販売した。
- (2) C商品を400個仕入れ、80%の原価率となるように定価を設定し販売した。390個を定価で販売したが、10個は期限内に販売することができなかったので廃棄した。廃棄分の原価は売上原価に含める。

2. 債権に関する事項

(1) 未処理事項

債権に関して、以下の取引が未処理となっている。

- ① 徳川商事に対する売掛金 2,700 千円の代金として、同社振出し、同社の得意先である織田物産引受けの為替手形を受け取った。
- ② 豊臣工業に対する買掛金を支払うため、得意先である明智商事の引受けを得て、明智商事を名宛人とする為替手形 4,100 千円を振り出し、豊臣工業に交付した。
- ③ 前田製作所に対する買掛金 3,300 千円を支払うため、かねて徳川商事から受け取った為替手形を裏書譲渡した。

(2) 一般債権に対する貸倒引当金

売上債権はすべて一般債権に該当する。過去の貸倒実績に基づいて、売掛金および受取手形の期末残高(裏書手形を含む)に対して1%を乗じた金額を貸倒引当金として計上する。

(3) 貸倒懸念債権に対する貸倒引当金

長期貸付金は、返済期日：X9年3月31日、年利率：3%、利払日：毎年3月末、元金40,000千円は返済期日に一括返済という条件で貸し付けたものである。当該貸付金について、X6年3月31日の利払後に条件緩和の要請があったので、利息は全額免除し、X9年3月31日に30,000千円、X10年3月31日に10,000千円を受け取ることとした。

当該債権は貸倒懸念債権に該当するため、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。なお、前期末には貸倒懸念債権はなかった。

3. 有価証券に関する事項

当社は以下の有価証券を保有しており、すべてその他有価証券である。評価差額については全部純資産直入法を採用している。また、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益には税効果会計を適用する。

	取得原価	当期末時価	取得日
A社社債	20,000 千円	18,800 千円	X5年4月1日
B社株式	? 千円	10,200 千円	X6年3月20日

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

- (1) A社社債は、額面：20,000千円、利率：年1%、償還期限：X10年3月31日、利払日：年1回3月末という条件で取得したものである。相場変動リスクをヘッジするために、取得時に債券先物を22,000千円で売り建てている。当該取引はヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ要件を満たしているため、ヘッジ会計(原則的処理方法)を適用し、非有効部分についてもヘッジ会計の対象とする。なお、当期末における債券先物の時価は21,300千円である。
- (2) 保有しているB社株式は、200千円で取得した新株予約権を行使し、権利行使価額9,600千円の払い込みを行ったことにより取得したものであるが、権利行使に係る一連の取引が未処理である。なお、権利行使時の新株予約権の時価は250千円、B社株式の時価は10,000千円であった。

4. 固定資産に関する事項

(1) 建物に関する事項

当期首において建物の補修工事を行い、工事代金32,000千円を収益的支出として処理している。当該建物は取得原価150,000千円であり、当期首より8年前に取得したものである。耐用年数は当初20年であったが、当該工事によって耐用年数が4年延長したため、収益的支出として処理した32,000千円のうち延長耐用年数に相当する金額を資本的支出に修正する。なお、減価償却方法は定額法、残存価額はゼロとする。

(2) 備品に関する事項

X4年10月1日に取得原価28,000千円の備品を取得し、耐用年数7年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っている。

税法上、取得年度に特別償却が認められるため、取得年度の申告において特別償却準備金として8,400千円を損金に算入した。この特別償却準備金は、翌年度分の申告から5年間にわたって取り崩し、益金に算入する。なお、会計上は積立金方式により処理しており、税効果会計を適用する。

5. 税効果会計に関する事項

指示がある場合のみ税効果会計を適用するものとし、その際の法定実効税率は每期40%とする。繰延税金資産の回収可能性に問題はない。なお、現行の法人税法の規定と異なるところがあっても本問の指示に従うこと。

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題19

損益計算書の「売上高」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 806,100 千円 2. 839,800 千円 3. 871,200 千円
4. 884,300 千円 5. 914,200 千円

問題20

損益計算書の「減価償却費」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 7,350 千円 2. 8,125 千円 3. 9,575 千円
4. 10,125 千円 5. 12,150 千円

問題21

貸借対照表の「貸倒引当金」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 4,421 千円 2. 4,558 千円 3. 4,617 千円
4. 4,711 千円 5. 4,809 千円

問題22

貸借対照表の「特別償却準備金」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 2,688 千円 2. 2,940 千円 3. 4,032 千円
4. 4,368 千円 5. 6,720 千円

問題23

貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 360 千円 2. 400 千円 3. 440 千円 4. 480 千円 5. 520 千円

問題24

貸借対照表の「繰延ヘッジ損益」として正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 200 千円 2. 360 千円 3. 420 千円 4. 500 千円 5. 640 千円

問題25

仮にA社社債に対するヘッジ取引について時価ヘッジを採用している場合、経常利益がいくら変動するか、正しい金額を答えなさい。(4点)

1. 1,200 千円増加 2. 500 千円増加 3. 変動しない
4. 500 千円減少 5. 1,200 千円減少

問題26～32

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、以下の設問(問題 26～32)に答えなさい。
 連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。以下の資料に示される事項以外は、税効果を含め、考慮しなくてよい。なお、平成 25 年に公表された『連結財務諸表に関する会計基準』の適用は行わない。

〔資料Ⅰ〕

連結財務諸表の作成に関わる資料は、次のとおりである。

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までである。
2. P社は、X0年1月1日にS社株式800株(発行済株式数は1,000株である。)を1,460千円で取得した。P社は、それまでS社の株式を保有していない。
3. X0年1月1日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりである。S社の資産のうち、土地の時価は1,500千円である。土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正額はない。

S社	貸借対照表		(単位：千円)
	X0年1月1日		
資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金及び預金	1,450	短期借入金	2,000
売掛金	1,200	未払法人税等	150
貸倒引当金	(100)	長期借入金	500
土地	1,000	負債合計	2,650
その他の有形固定資産	400	資本金	1,000
減価償却累計額	(100)	利益剰余金	200
		純資産合計	1,200
資産合計	3,850	負債・純資産合計	3,850

4. P社のX0年度末およびX1年度末における現金及び預金勘定には、1年満期の定期預金がそれぞれ300千円と500千円含まれている。
5. S社は、X0年度よりすべての商品をP社から購入し、販売している。
6. S社の買掛金勘定は、すべてP社に対するもので、それ以外に親子会社間取引はない。P社は、S社への売掛金に対して、貸倒引当金を設定していない。
7. S社のX0年度末およびX1年度末における商品勘定に含まれる未実現利益は、それぞれ560千円と600千円である。

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

8. S社は、X0年度に剰余金の配当を行っていないが、X1年度には300千円を支払っており、そのうちP社への支払いは240千円であった。
9. のれんは、認識された年度より、5年間にわたって均等償却する。
10. P社およびS社のX0年度末およびX1年度末の貸借対照表並びにX1年度の損益計算書は、以下のとおりである。

貸借対照表

P社

(単位：千円)

資産の部	X0/12/31	X1/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	1,880	2,655	買掛金	3,700	3,300
売掛金	4,600	5,390	短期借入金	1,800	1,300
貸倒引当金	(100)	(100)	未払法人税等	1,000	900
有価証券	2,000	2,550	社債	0	710
商品	2,500	2,000	長期借入金	1,100	900
有形固定資産	1,750	1,570	退職給付引当金	500	550
減価償却累計額	(1,060)	(1,380)	負債合計	8,100	7,660
子会社株式	1,460	1,460	資本金	3,500	3,750
			利益剰余金	1,430	2,735
			純資産合計	4,930	6,485
資産合計	13,030	14,145	負債・純資産合計	13,030	14,145

貸借対照表

S社

(単位：千円)

資産の部	X0/12/31	X1/12/31	負債・純資産の部	X0/12/31	X1/12/31
現金及び預金	1,350	2,280	買掛金	2,100	2,400
売掛金	1,500	1,900	短期借入金	2,400	2,800
貸倒引当金	(300)	(450)	未払法人税等	150	300
商品	2,800	3,000	長期借入金	2,500	2,200
土地	1,000	1,000	負債合計	7,150	7,700
その他の有形固定資産	3,000	3,500	資本金	1,000	1,000
減価償却累計額	(700)	(1,200)	利益剰余金	500	1,330
			純資産合計	1,500	2,330
資産合計	8,650	10,030	負債・純資産合計	8,650	10,030

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

(単位：千円)

損益計算書	P社		S社	
	X1/1/1～X1/12/31		X1/1/1～X1/12/31	
売上高	31,500		16,500	
売上原価				
商品期首棚卸高	(2,500)		(2,800)	
当期商品仕入高	(14,000)		(10,500)	
商品期末棚卸高	2,000	(14,500)	3,000	(10,300)
売上総利益	17,000		6,200	
販売費及び一般管理費				
人件費	(4,500)		(1,100)	
経費	(8,500)		(2,800)	
退職給付引当金繰入額	(130)		0	
貸倒引当金繰入額	0		(150)	
減価償却費	(450)	(13,580)	(500)	(4,550)
営業利益	3,420		1,650	
受取利息及び配当金	540		100	
支払利息及び社債利息	(205)		(220)	
経常利益	3,755		1,530	
固定資産除却損	(50)		0	
税引前当期純利益	3,705		1,530	
法人税等	(1,800)		(400)	
当期純利益	1,905		1,130	

〔資料Ⅱ〕

以下のP社およびS社に関するX1年度における情報は、すでに各財務諸表に反映されている。

〔P社〕

- ① X1年1月1日に額面750千円の社債を700千円で発行した。償還期間は5年、クーポン利率2%である。社債の利息はX1年12月31日に支払った。額面と発行価額との差額の性格は金利の調整と認められることから、償却原価法(定額法)により処理する。
- ② 期中に株式発行により250千円を資金調達した。
- ③ 期中に引当金の取り崩しにより退職金を80千円支払い、期末に130千円を退職給付引当金に繰り入れた。
- ④ 期中に長期借入金を200千円返済した。
- ⑤ 期中に有価証券を550千円取得した。
- ⑥ 期中に有形固定資産(取得原価180千円、減価償却累計額130千円)を除却した。
- ⑦ 期中に剰余金の配当を600千円支払った。

平成26年第Ⅱ回短答式財務会計論

[S社]

- ① 期中のP社からの仕入金額は10,500千円であった。
- ② 期中に有形固定資産を第三者より500千円で購入した。
- ③ 期中に長期借入金を300千円返済した。
- ④ 期末に貸倒引当金を150千円追加計上した。期中の貸倒れはなかった。

問題26 X0年度末に作成される連結貸借対照表における利益剰余金の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 790 千円
2. 870 千円
3. 1,090 千円
4. 1,110 千円
5. 1,650 千円

問題27 X1年度末に作成される連結貸借対照表における資産の合計額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 20,015 千円
2. 20,275 千円
3. 20,295 千円
4. 20,875 千円
5. 23,275 千円

問題28 X1年度末に作成される連結貸借対照表における少数株主持分の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 400 千円
2. 466 千円
3. 566 千円
4. 626 千円
5. 686 千円

問題29 X1年度末に作成される連結損益計算書における当期純利益の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 2,509 千円
2. 2,549 千円
3. 2,735 千円
4. 2,749 千円
5. 2,789 千円

問題30

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で「小計」に表示される金額、すなわち営業損益計算の対象となった取引に関わるキャッシュ・フローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 3,080 千円
2. 4,280 千円
3. 5,200 千円
4. 5,230 千円
5. 7,140 千円

問題31

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書を用いて、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除してフリー・キャッシュフローを計算する場合、フリー・キャッシュフローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 1,230 千円
2. 1,815 千円
3. 2,215 千円
4. 4,365 千円
5. 7,875 千円

問題32

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. -790 千円
2. -560 千円
3. -550 千円
4. -310 千円
5. 350 千円